

## 【論 説】

# 現代スリランカにおける 仏教ナショナリズムとキリスト教

川 島 耕 司

## 目 次

はじめに

- 1 仏教ナショナリズムの現状
- 2 非主流派キリスト教団の拡大
- 3 キリスト教徒への人権侵害
- 4 ソーマ師の死と JHU
- 5 「非倫理的改宗」と反改宗法案

おわりに

## はじめに

キリスト教史を研究するフィリップ・ジェンキンスによると、キリスト教世界の重心は西洋から非西洋、つまりアフリカやラテン・アメリカ、あるいはアジアへと移りつつある。1900年には世界のキリスト教徒人口の3分の2はヨーロッパにあったが、2000年代には4分の1以下になっており、2025年には20%以下になるだろうと考えられている。こうした変化の一因は西洋において非キリスト教化が進んでいることにあるのだが、もちろん非西洋世界においてキリスト教の影響力が拡大しつつあるためでもある。たとえば、アフリカのキリスト教徒人口は、1900年には1千万人であったが、2000年には3億6000万人になったといわれる<sup>(1)</sup>。

こうした非西洋社会においては、多くの場合キリスト教徒はマイノリティであり、キリスト教の影響力の拡大によって既存の社会との間に軋轢が生まれることも多い。韓国のキリスト教会は反日や反共といったイデオロギーを既存の

社会と共有してきた<sup>(2)</sup>。おそらくそのため、比較的スムーズにキリスト教が拡大してきたようにみえる。しかし、布教活動が反キリスト教的なイデオロギーの展開を招き、暴力的な対応がもたらされることも多い。たとえばインドネシアやイラクではキリスト教団体による攻撃的な改宗活動が国内における過激な勢力による暴力的な行為を招いているといわれる<sup>(3)</sup>。インドではキリスト教徒の布教活動を主な標的としたと考えられる反改宗法がすでにいくつかの州で成立している。オリッサ州では1967年に、マディヤ・プラデーシュ州では1968年に、アルナーチャル・プラデーシュ州では1978年に反改宗法が成立し、タミル・ナードゥ州でも2002年10月に立法化された<sup>(4)</sup>。インドのキリスト教徒人口は公式統計では総人口の2.2%であるが、自衛のために改宗を表明しない人々も多く、実際は7.3%にもおよぶという調査もある<sup>(5)</sup>。

スリランカにおいてもキリスト教団体の活動は、多数派である仏教徒からの大きな抵抗を招いてきた。ジュビリー・キャンペーンというアメリカのキリスト教団体の調査によると、2004年7月までの10年間におけるスリランカのキリスト教徒への人権侵害は317件におよんだ。その内訳は、殺人が2件、放火が21件、暴行が90件、脅迫が204件であった<sup>(6)</sup>。さらに2004年以降には反改宗法案が数度にわたって提出された。このようにスリランカではキリスト教徒と多数派である仏教徒の間の対立は明らかにより深刻なものとなっている。

しかし、宗教的な対立、特に反キリスト教的な動きが大きく表面化し始めたのは近年になってのことである。特に1950年代以降、この国における主な対立軸は言語を中心とするものであった。つまりシンハラ語とタミル語という言語の相違に基づく民族的な対立とそれに起因する内戦である。おそらくそのため近年におけるこうした宗教対立はほとんど研究の対象にはなっていない。しかし本稿でもみていくように、民族的対立を引き起こした重要な原因の一つには間違いなくシンハラ・ナショナリズムがあり、その根底には宗教的要素がある。本稿では、1990年以降において宗教的対立が再び顕在化し、キリスト教徒への人権侵害が多発する背景とその民族問題との関連を考察したい。

## 1 仏教ナショナリズムの現状

仏教徒はスリランカ総人口の約 70%を占めている。その他は、15%がヒンドゥー教徒、8%がキリスト教徒、7%がイスラーム教徒となっている。仏教徒のほぼすべてはシンハラ人であるから、シンハラ人仏教徒としてくられるコミュニティはスリランカでは圧倒的な多数派である。こうした数的な優位のなかで、スリランカは仏教徒の国であり、非仏教徒は仏教徒の好意によってスリランカに居住できるのだという意識は多くのシンハラ人仏教徒たちに共有されていると言われる。「シンハラ人」と「仏教徒」が同義語として使われることも多い<sup>(7)</sup>。

実際、こうした排他的な主張は影響力のある人々によって公然となされてきた。1983 年の反タミル暴動への関与を疑われている政治家シリル・マシューは、「シンハラ人の歴史は仏教徒の歴史である。シンハラ人の言語はブッダの教えによって高められている。シンハラ人の文化は仏教の文化である」と述べた。ワルボラ・ルフラという学僧は、「スリランカは仏教徒シンハラ人の国」だと述べている<sup>(8)</sup>。最近では 2008 年に、環境・天然資源担当大臣チャンピカ・ラナワカが次のように述べた。「シンハラ人はスリランカの唯一の生来の人種 (the only organic race of Sri Lanka) である。他のコミュニティはすべてこの国への来訪者であり、仏教徒の慈悲によってその到来に意義を申し立てられることは決してなかった。しかし彼らはこの慈悲を当然のものとみなしてはならない」<sup>(9)</sup>。「仏教徒の慈悲によって」到来したとみなされるコミュニティにキリスト教徒が含まれることは明らかであり、ここでもシンハラ人と仏教徒はほぼ同義語として扱われていると考えてよい。

もちろんこのイデオロギーが仏教徒にとって都合のよいものであることは言うまでもない。実際、特に独立後のスリランカにおいては、政治や行政、あるいは教育からキリスト教徒の影響力を排除するいくつかの政策がとられてき

た<sup>(10)</sup>。その背景には明らかにこのイデオロギーがある。

一般の人々の間にもスリランカはシンハラ人仏教徒の国であるという意識は明らかに広まっている。シンハラ人のキリスト教徒は普通こうした仏教徒とシンハラ人の同一視に反発を覚えるが、多くの仏教徒たちには問題であるとは感じられないという。非シンハラ人に対してはさらに排他的な心情があからさまに語られることもある。たとえば、シンハラ人仏教徒が支配するスリランカで生活できないならば、タミル人はインドに帰るべきだという主張はきわめて一般的であると言われる<sup>(11)</sup>。

国家、あるいは政治と仏教のつながりも非常に強い。マハーナーヤカの就任式はその代表例である。スリランカにはいくつかのサンガ、つまり緩やかに組織された仏教教団が存在するが、マハーナーヤカはそれぞれのサンガの最高位の僧である。彼らの就任式では、大統領がマハーナーヤカの就任を命じることになっている。その場には多くの政治エリートたちも参加する。新しい政権や国会議員がキャンディの主要な仏教徒たちから祝福を受けることも慣例となっている<sup>(12)</sup>。また、仏教僧たちはスリランカ軍を祝福する儀礼をも行っている。スリランカ陸軍仏教協会といった組織がそうした儀礼の場を設定していると言われる。高名な仏教僧による軍のための儀式はしばしばテレビで放映された<sup>(13)</sup>。

さらに、政治家たちは仏教徒としてのイメージを民衆にアピールするために仏教僧との会談をしばしば行う。スリランカの政党の多くは仏教僧をかかえており、そうした仏教僧たちは政党の政策を宗教的に正当化するために動員される<sup>(14)</sup>。マルクス主義的要素をもつ JVP (Janatha Vimukthi Peramuna, 人民解放戦線) も国民ビク戦線 (Jathika Bikkhu Peramuna) という仏教僧の団体と提携している。この団体はたとえば 2007 年 2 月にはコロンボのタウンホールの前で数週間にわたって停戦協定の破棄を要求した<sup>(15)</sup>。

こうした政治家と仏教僧との関係を、政治による仏教の利用とみることではできる。しかし、政治家たちが仏教僧たちの要求をすべて拒絶することは難しく、仏教僧たちの意図が政治的に反映される可能性は明らかに存在する。実際、仏

教僧たちは独立後のスリランカにおいてかなりの政治的影響力を保持してきた。そしてそれは多くの場合、民族対立を解決する方向には作用しなかった。仏教僧たちの多くは、マイノリティへの譲歩を否定する傾向にあり、民族対立や紛争の平和的解決をめざす過去の交渉の多くに反対してきた。

たとえば1957年のバンダーラナーヤカ＝セルワナーヤガム協定は連邦制をめざしたもので、スリランカの民族問題を解決する千載一遇の機会であったとみなされることもあるが、これに強く反対した勢力の一つが仏教僧たちであった。大勢の仏教僧たちがバンダーラナーヤカ首相の自宅前で座り込みを行い、この協定を破棄させた。特にケラニヤの仏教寺院の僧たちからの圧力が大きかったといわれる<sup>(16)</sup>。1965年のセーナーナーヤカ＝セルワナーヤガム協定もまた仏教僧たちの反対のなかで破棄された。1985年のティンブー会談での和平協定、1987年のインド＝スリランカ協定、1997年のクマーラトゥング大統領の分権化提案などの失敗の背後にも仏教僧たちの反対があった。2002年からの休戦合意に関しても、あらゆる連邦制的解決を否定する仏教僧たちの影響力があった。実際、ほとんどの仏教僧がこの2002年からの和平プロセスには反対し、平和的解決を主張する者は「臆病」であるとか、「半キリスト教徒」などと呼ばれることもあったという<sup>(17)</sup>。このように仏教、あるいは仏教僧と政治との関係は深く、仏教的なもの、あるいは仏教徒の要求を政治に反映させるべきだという意志は明らかに強い。

ただ、仏教が公的には国教ではないことは確かである。スリランカ憲法第9条には、仏教に「第一の地位」(foremost place)を与えると明記されているが、仏教のみが重視されているわけではない。たとえば国民の休日に仏教にちなむものが多いことは事実であるが、他の宗教への配慮もなされている。ヒンドゥー教徒たちのタイ・ポンガル(1月中旬に行われるタミル人の収穫祭)、ディーパーワリ(10月中旬から11月中旬にかけての新月における新年の祝い)、ムスリムのハッジ(巡礼期間最終日の犠牲祭)、ラマダン明けを祝う祭り、ムハンマドの誕生日、キリスト教徒の聖金曜日とクリスマスも休日に指定されている。また家族法においては、それぞれの宗教の慣習法が尊重されている。たとえば、

結婚の最低年齢は大半の宗教では 18 歳であるが、ムスリムの場合は、女性は思春期、男性は家族を養うだけの経済力をもったときとされている<sup>(18)</sup>。

こうしたなかで、仏教、あるいは「シンハラ人仏教徒の国家であるスリランカ」が危機にあるという意識は根強く、国家と仏教とのさらなる制度的なつながりを求める声も大きい<sup>(19)</sup>。こうした声を背景に生まれたのが、後述する JHU (Jathika Hela Urumaya: シンハラ民族の遺産) という政党である。JHU の最大の目的は「仏教国家」(dharma rajya) をつくることであるといわれる。仏教は危機にあり、仏教国家であるべきスリランカにおいて仏教徒たちが周縁化されつつあると彼らは訴えている<sup>(20)</sup>。

いずれにせよ、シンハラ人仏教徒をスリランカの中心的コミュニティであるとなすシンハラ・ナショナリズムは現在のスリランカにおいて根強く、また仏教と政治は非常に密接な関係にある。いわゆる非主流派のキリスト教団が 1980 年代ごろから活発に活動を始めたのは、こうした状況のなかでであった。

## 2 非主流派キリスト教団の拡大

すでにみたように、スリランカ人口の約 8% がキリスト教徒であるが、その 8 割はローマ・カトリック教徒である。その多くは 16 世紀以降のポルトガルの影響下で改宗した人々である。残りはプロテスタント教徒で、多くがいわゆる主流派プロテスタント教団として分類されるいくつかの宗派に属している。ただ、この主流派に何を含めるかに関しては多少の見解の相違がある。あるアメリカ政府の報告書は、セブンスデー・アドベンチスト教団、エホバの証人、メソジスト教団、バプティスト教団、オランダ改革派、聖公会、ペンテコステ教団、アッセンブリーズ・オブ・ゴッド教団を主流派としている。比較宗教学の研究者ブルース・マッシュューズは、いわゆる主流派の宗派として、ローマ・カトリックと聖公会、メソジスト教団、バプティスト教団をあげ、その他の比較的長くスリランカに存在している 5 つの福音派の宗派として、オランダ改革派、アッセンブリーズ・オブ・ゴッド教団、救世軍、カルバリー教団、フォースク

エア伝道教団をあげている（これら5つは全国キリスト教福音派協会 National Christian Evangelical Association によって代表されているものであり、マッシューズはこれらとより新しい原理主義的な福音主義集団とは混同すべきではないとしている）<sup>(21)</sup>。

こうした主流派、あるいは伝統的なプロテスタント教団に属さない団体は「新しい教団」などと呼ばれるが、その多くは神学的にはきわめて風変わりで攻撃的であるとみられている。非主流派の新しい教団はカリスマ的な説教師を中心につくられているもので、団体間のつながりはほとんど、あるいは全くないといわれる。共通項としてあるのは主流派の教団をキリスト教の適切な代表であるとは認めていないことである<sup>(22)</sup>。非主流派の新しい教団の会合は宗教的な外観のない家の中や屋外で行われることが多い。牧師たちは普通仕事をもっており、既婚であり、特に一般信者と明確に異なる服装をするわけではない。礼拝はしばしば何時間にもおよび、時に拡声器を使って行われることもある。攻撃的であるとみられる布教に加え、交通渋滞を招くこともある宗教的な行進や集会のために、多くの仏教徒は平穏な日常生活を破壊されたと感じることもあるといわれる<sup>(23)</sup>。

非主流派の教団の多くは福音派のなかに含まれ、北アメリカのプロテスタント原理主義の運動と関わりをもつものもあるといわれる。こうした非主流派教団がスリランカにおいて可視化されるようになったのは、あるはより攻撃的な布教を始めたのは1980年代半ばから1990年代初めであった。明確な数は明らかではないが、300から350の教団が活動しているとされる。またこれらの教団の活動資金は、アメリカ合衆国、イギリス、オーストラリア、フィンランド、スウェーデン、オランダ、日本、韓国から主に来ているといわれる<sup>(24)</sup>。

非主流派の新しい教団は、布教活動のみでなく、社会福祉の分野でも活発に活動を行っている。彼らが扱う事項には、貧困、栄養不良、教育、職業訓練、子供への虐待、身体障害、健康、カウンセリングなどがある。たとえばある村には医療キャンプや教育施設が提供された。より年長の生徒にはAレベル（大学入学資格）試験合格までの生活保障が与えられることもあった。さらに体の

弱い人々や最貧層の人々に教団の物資を与えることもあったという。病気に苦しむ人々の家に赴き、ともに祈ることもあった。こうしていわゆる弱者を中心に新しい教団は影響力を広げていったとされている。それはもちろん既存の主流教団がそうした人々に十分な注意を払わなかったからでもあった<sup>(25)</sup>。

さらに、新しい教団が与えてくれる共同体感覚も多くの人々には魅力であると考えられている。既存の教団では人的なつながりを感じにくくなっているといわれる。それに対して新しい教団には「真の兄弟愛」があると多くの人は感じている。この問題を研究したナナーヤッカラに対して、ある信者はこのように述べたという。「古い教団は人生の希望という感覚を与えてくれませんでした。ただの日曜行事だったのです。日曜が終わればつぎの日曜まで何もかも忘れてしまうのです」<sup>(26)</sup>。

ただ、こうした新しい教団はしばしば非常に非寛容で傲慢であるとして批判されてきた。教団のなかには、攻撃的であることがミッションへの献身であると信じるものもあった。セイロン島全域を神の命令に「屈服させる」のが目的だとまで述べる牧師もあった。仏教の聖地で聖書を配布するという仏教徒の宗教的心情を逆なでするような活動までもが行われたという<sup>(27)</sup>。こうした攻撃的な活動が、スリランカは仏教徒の国であると信じる人々の間に大きな不安と怒りを引き起こしたことは間違いない。こうしたなかでキリスト教徒への人権侵害が頻発するようになった。

### 3 キリスト教徒への人権侵害

仏教徒とキリスト教徒との間の大きな暴力的な対立はすでにイギリス植民地時代の1883年に起きている。これはシンハラ・ナショナリズムの形成過程で生じた事件であったが、そもそもこのイデオロギーは19世紀における反キリスト教的な仏教復興運動に起源をもつものである。しかしその後、このイデオロギーの標的はムーア人と呼ばれるムスリムやインド人労働者へと移り、独立後の最大の標的はスリランカ・タミル人たちになった<sup>(28)</sup>。つまり、宗教的



アイデンティティよりも言語的、あるいは民族的なアイデンティティが強調されるようになったのである。

こうしたなかでシンハラ人キリスト教徒たちは、明らかに周縁的にはあるが、シンハラ人というカテゴリーのなかに包摂されるようになった。特に1950年代以降のいわゆるシンハラ・オンリー政策によってシンハラ語の重要性が強調されるなかで、キリスト教対仏教という対立軸はかなりの程度弱まった。逆に、同じキリスト教徒内でのシンハラ・タミルの対立は深まっていった。かつてはかなりあったカトリック教徒内でのシンハラ・タミル間の結婚は減少し、反対にシンハラ人コミュニティ内における異宗教間結婚が増えたといわれる<sup>(29)</sup>。

しかし、すでにみたように、シンハラ・ナショナリズムの中核には明らかに仏教がある。スリランカは仏教徒の国であるという信念が強い影響力をもつ社会においては、キリスト教徒は周縁化されざるをえない。反キリスト教的な動きは常に何らかの形で存在していた。新しい非主流派教団の活動が活発化するなかでキリスト教の拡大を警戒する動きは確実に強まった。すでに1980年には、反キリスト教的なジャヤガラハナヤ（Jayagaranaya: SUCCESS と呼ばれる）という集団が設立されていた。このメンバーの多くは法律家で、キリスト教への「非倫理的な」改宗から仏教を守ることを目的としていた<sup>(30)</sup>。1990年に設立されたNGO委員会の背後にも、キリスト教の影響力拡大への危機感があったように思われる。この委員会は1993年12月に報告書を提出し、いくつかのNGOによってキリスト教への「不公正で詐欺的な改宗」がなされてきたと記した<sup>(31)</sup>。

キリスト教徒への人権侵害、つまり教会や宗教的象徴の破壊、放火、脅迫、身体的暴力などもすでに1980年代半ばから始まっていた。こうした暴力の対象になったのは、ほとんどの場合、小さく、防御が難しく、辺鄙なところにある教会であった<sup>(32)</sup>。ジュビリー・キャンペーンの調査によると、全国キリスト教フェローシップ（National Christian Fellowship）という福音派の諸教団を統括する団体の女性聖職者は、1992年から1997年まで仏教僧たちから死の脅

迫を受けていた。彼女はその後教会内から引きずり出され、ランプで手を焼かれるという暴力を受けた。ガンパハ県のある教会は2004年に群衆による破壊行為の犠牲となったが、その教会の牧師はすでに1994年から敵対的な行動の標的となっていたという<sup>(33)</sup>。

こうした暴力は2000年頃からさらに増加したように見える。仏教僧や仏教団体、たとえば、仏教国際センター、仏教ダルマヴィジャヤ基金、仏教活動センターといった団体がさまざまなキリスト教福音主義団体の改宗活動への異議を唱え始めた。このころ標的となった福音主義団体はアメリカや韓国から来たもので、「キリストのためのキャンパス十字軍」（Campus Crusade for Christ）や「キリスト教自由十字軍」（Christian Liberty Crusade）といった団体が含まれた<sup>(34)</sup>。仏教徒団体は、第二次世界大戦後に韓国がキリスト教徒が多数を占める国になったように、キリスト教団体が自由に活動すればスリランカでもキリスト教徒が多数派になるだろうと主張した。そしてこうした主張はJVPや後述のJHUによって政治化されていった<sup>(35)</sup>。こうしたなかで起こったのが、ソーマ師という仏教僧の死とそれを利用しようとする勢力の動きであった。

#### 4 ソーマ師の死とJHU

ガンゴダウィラ・ソーマ師の存在とその突然の死は、2003年から2004年にかけてのキリスト教徒攻撃増加の原因の一つとなった。ソーマ師は呪術や神々を否定し、純粋な仏教を説く僧として知られ、アナガーリカ・ダルマパーラ以来の偉大な指導者であるとも語られた<sup>(36)</sup>。彼は、少年期に仏門に入る多くの僧とは異なり、成人後に僧となった。また、仏教組織からも比較的自由であった。こうしたことからスリランカの仏教僧のなかでは異色の存在だったといわれる。彼は大学には行かなかったが、コロンボ南郊にあるマハラガマの僧院での教育は受けており、パーリ語を使うことができたし、英語を話すこともできた<sup>(37)</sup>。

彼は多くの人々から支持されていたが、それは一つには彼がテレビに多く出

演し、既存の教団などの腐敗を指摘し、敬虔な仏教僧というイメージをつくりあげたからであった。彼はまた民族的、あるいは宗教的な対立を煽るような発言も行った。タミル人とムスリムの商人の「ずる賢く巧みな行為」によってシンハラ人仏教徒の権益が侵されているとソーマ師は述べた。彼はまた、ムスリムは産児制限をしないため、2025年までにはシンハラ人仏教徒はマイノリティになってしまうとも発言した。キリスト教への「非倫理的改宗」の問題を取り上げた時も、2種類のテロリズムがスリランカに存在するが、それはLTTEのそれと宣教師のそれであると繰り返し語った。ソーマ師はこうした民族や宗教に関する排他的なレトリックを多用した<sup>(38)</sup>。彼はまた政治的野心をもっており、自らが設立した小さな政党の指導者でもあった。シンハラ人仏教徒と国の道徳的再生を訴えて次の大統領選挙に出馬することを表明していた<sup>(39)</sup>。

そのソーマ師が旅行先のロシア・サンクトペテルブルクで突然死したのは2003年12月12日のことであった。死因は糖尿病に関連した心臓病だとされているが、多くの憶測が飛び交った。そのうちの一つがキリスト教福音主義勢力による謀殺というものであった。コロombo市内には、宣教師集団、キリスト教NGO、あるいは著名なビジネスマンの関与を示唆するポスターが張り出された。また葬儀はテレビで実況中継され、その際、多元主義や権力分有を否定する扇動的な演説が繰り返し流された<sup>(40)</sup>。

こうしたなかで、民族的、宗教的な排他意識は高まり、キリスト教徒への暴行や脅迫などの人権侵害は急増した。キリスト教徒への攻撃は、2000年には14件であったが、2003年と2004年には146件になったという報告がある。別の報告では2003年と2004年には200件以上の人権侵害行為があったとされている<sup>(41)</sup>。アメリカ政府の報告書もまた、2003年以来300以上の攻撃があり、そのうちアメリカ大使館が実際に確認したものは数十であったと記している<sup>(41)</sup>。

多くの伝統的な主流派の教団も人権侵害の対象となった。表1にみるように、もっとも多く被害を受けたのは非主流派とは分類されないアッセンブリーズ・オブ・ゴッド教団であり、次にカルバリー教団であった。ローマ・カトリッ

表1 スリランカのキリスト教徒に対する人権侵害事例における  
組織別被害数（2002年から2004年5月まで）

組織名	被害数
アッセンブリーズ・オブ・ゴッド教団 Assemblies of God	36
カルバリー教団 Calvary Church	13
ローマ・カトリック Roman Catholic	8
マルガヤ・フェローシップ教団 Margaya Fellowship Church	7
フォースクエア福音教団 Four Square Gospel Church	6
礼拝ホール教団 Prayer Hall Church	4
ゲトウセマナ礼拝センター教団 Gethsemana Prayer Center Church	3
キングズ・リバイバル教団 King's Revival Church	3
ワールド・ヴィジョン World Vision	3
その他*（団体不明を含む）	106
総数	189件

\* その他には以下の団体が含まれる：Apostolic Church; Aroma Church; Ceylon Pentecostal Mission; Christian Assembly; Christian Center; Christian Fellowship Church; Church of Our Mother Most Pure; Dutch Reformed Church; Emmanuel Church; Eternal Church; Good News Central Church; Gospel Ministries; Harvest Ministries; Heavenly Vision; Jeevana Diya Center; Kithu Sevana (“Christian Shelter”); Lord is Our Strength Worship Center; Methodist Church; New Covenant Life Center; New Life Center; New Wine Harvest Church; Pentecostal Assembly; Philadelphia Church; Prayer Center; Presbyterian Church; Salvation Army; Suva Setha Sevaya; Suva Dahara Independent Church; Voice of Prayer Church; Voice of Prophecy; Zion Church.

出典：Bob Turner, *Recent Violations of Religious Freedom in Sri Lanka: A Report by Jubilee Campaign USA*, August 4, 2004, <http://www.responsibleresources.org/reports/Jubilee%20Campaign%20Sri%20Lanka%20Report%208-4-04.doc> (2009年12月19日にアクセス) から作成。

ク教会もかなりの被害を受けている。また、メソジストやオランダ改革派の教会も襲撃の対象になった。明らかにキリスト教を攻撃する多くの人々のなかでは、伝統的な主流派教団と新しい福音主義的なキリスト教団体との区別はなされていなかった。

発生件数は減少したもののキリスト教への攻撃はその後も続いており、主流派の教団への暴力も続いている。アメリカ国務省の報告書には、2006 年だけでも 15 件の暴力事件が記されている。この年に攻撃の対象になったのは、ライトハウス教団 (The Lighthouse Church)、祈りの塔教団 (The Prayer Tower Church)、ミズパー礼拝ミニストリー (The Mizpah Prayer Ministry)、カルバリー・チャペル教団、アッセンブリーズ・オブ・ゴッド教団、ヴァインヤード・コミュニティ教団 (The Vineyard Community Church) などであるが、カトリックの学校やオランダ改革派、メソジストの教会なども被害を受けた<sup>(43)</sup>。これらすべては仏教徒によるもので、仏教僧が関わっているものも多い。

キリスト教への攻撃は 2008 年になっても続いていた。たとえば 2008 年 3 月には、ゴール県のある牧師の家を 200 人の群衆が取り囲み、牧師に対して死の脅迫を与えた後に教会施設に放火する事件があった。この年の 2 月にも東部のアンバラにある House Church Foundation という教団の牧師が二人の男に射殺された。この牧師は約 6 ヶ月にわたって脅迫電話を受けていたという<sup>(44)</sup>。

ところで、反キリスト教感情が高まり、教会などが攻撃されるなかで、JHU (Jathika Hela Urumaya: シンハラ民族の遺産) という政党が仏教僧たちによって 2004 年 2 月に設立された。JHU のルーツはシハラ・ウルマヤ (Sihala Urumaya: シンハラ人の遺産) という政党であるとされる。シハラ・ウルマヤは仏教僧ではなく在家仏教徒のナショナリストたちによって 2000 年 4 月に設立された政党で、その年の 8 月の総選挙で 1.47% の票を得て、1 議席を獲得した。シハラ・ウルマヤは、「シンハラ人のための政治権力」、「シンハラ的文明」の確立を目指すと主張したが、メディアからは人種主義的集団とみなされ、それ以上の影響力拡大は難しいと考えられていた。しかし、タミル人武装勢力による分離独立の要求とシンハラ人の「日和見主義的な政治家たち」によってシン

ハラ民族の存続そのものが脅威にさらされているという不安は、多くの仏教僧にも共有されていた。特にスリランカをラージャダルマに沿ってつくり上げると主張したり、「ユニークな」過去のシンハラ文明をたたえたりするという点で JHU とシハラ・ウルマヤは価値を共有していた。JHU はこうしてシハラ・ウルマヤの基本的主張を引き継ぐ形で設立されたのである<sup>(45)</sup>。

JHU は、スリランカは「分割できない単一国家」であり、仏教国家（Buddha rajya）の設立を主要な政治目標にしている。彼らのいう仏教国家とは仏教原理に沿って統治される国家である。ダルマラージャ（仏法によって統治した王）であるとして讃えられる古代のアショカ王に範を求めるべきであるとも彼らは主張する。JHU は設立から 2 ヶ月後の 2004 年 4 月 2 日の総選挙において 200 人以上の仏教僧を立候補させ、9 名を当選させた。彼らが当時強く主張したものの一つは 2003 年 10 月 31 日に LTTE が提案していた暫定自治機構（Interim Self-Governing Authority）の拒否であった。もう一つが、「無宗派（non-denominational）の福音主義的プロテスタントのキリスト教集団によって始められた非倫理的改宗」であった<sup>(46)</sup>。ソーマ師の死とその後の反キリスト教宣伝、そして反キリスト教感情の高まりは、JHU の設立と選挙活動に明らかに有利な条件を与えた。こうして設立された JHU が政党としておそらくもっとも強く取り組んだものの一つが反改宗法案の議会への提出であった。

## 5 「非倫理的改宗」と反改宗法案

2004 年以降、キリスト教団体、特に新しい宗派による活発な活動のなかでいくつかの反改宗法案が提出された。これらの法案はかなりの論争を呼んだが、言うまでもなく最大の問題は、法律によって宗教活動を規制することが可能か否かということである。この点に関してはすでに 2001 年から、つまり反改宗法案提出以前から最高裁等で審議された問題がある。それは 3 つのキリスト教団体への法人格付与の問題である。このときの最高裁の裁定が明らかに反改宗法案提出の一つの原因となったと思われるので、反改宗法案について述べる前

にまずこの法人格付与の問題について簡単に記したい。

スリランカの議会運営手順においては、議員立法の合憲性に関する異議申し立てが行われた場合、議会での審議以前に裁判所でその合憲性を審議することになっている。この手順に従って、3つのキリスト教団体への法人格付与に関する案件が裁判所に送られたのである。最高裁の裁定はすべての案件を違憲とするものであった。つまり、キリスト教団体への法人格付与は、1つ目の案件に関しては「社会的騒乱をもたらす」として、2つ目に関しては「勧誘行為が人々の信仰の自由を歪める」として、3つ目の件に関しては「仏教あるいは仏教施設 (Buddha sasana) の存在そのものを損なう」としたのである<sup>(47)</sup>。なぜこの時期になって反キリスト教的な裁定が相次いで出されるようになったのかは明らかではない。しかし、いずれにせよキリスト教団体の活動に明らかに否定的なこれらの一連の裁定が反改宗法案を提出しようとする勢力を勢いづけたことは確かである。

反改宗法案が提出された背景にはいわゆる「非倫理的改宗」が行われているという多くの仏教徒たちの訴えがあった。いくつかのキリスト教団体は改宗への動機付けとして金品、雇用、教育、医療を提供し、スリランカの最貧層の不満につけこんでいると彼らは主張した<sup>(48)</sup>。食料、薬品、自転車、あるいは家までをも提供する集団があることや、職の確保や住宅建設の許可の取得を約束することもあったと訴えられた（ただこうした形での宗教的勧誘がどの程度なされていたのかは明確ではないとされている）<sup>(49)</sup>。「非倫理的な」行為のほかに多くの仏教徒たちが不満を表明しているのは、一部のキリスト教団体による激しい他宗教への攻撃であった。彼らは、たとえば仏教は邪悪でいかかわしい異教 (pagan) であり、考慮の価値もないものだと言言することもあったという<sup>(50)</sup>。

こうしたなかで2004年に2つの反改宗法案が提出された。一つは政府が自ら提出したもので、もう一つはJHUのものである。政府のものは「宗教的自由保護法案」という皮肉な名のもので、右派強硬論者として知られる仏教施設大臣ラトナシリ・ウィックラマナーヤカによって提出されたものである。JHU

に所属する二人の仏教僧の断食による要求もその背後にあったといわれる<sup>(51)</sup>。この政府案は後に出される JHU のものよりもはるかに厳しいものであり、「声をかけること」(accost), すなわち改宗させようとする意図をもって公共の場で個人と対立すること, あるいは私的な場や仕事場に入り込むことをも禁止するものであった。つまり, この政府案は事実上改宗に向けてのあらゆる行為を禁止するものであった。この法案に対しては, 自らの宗教を表明する権利という非常に基本的な人権を侵害するという批判が出された。おそらくそのために, 再起草という形で処理され, その後提出はされなかった<sup>(52)</sup>。

別の反改宗法案を 2004 年 7 月に提出したのは JHU であった。この法案は「強制改宗禁止法案」と名付けられたものである。この法案はまず第 1 に, 「強制力の使用, 誘い (allurement), あるいはあらゆる詐欺的手段」によって改宗させようとする者に最長 5 年の刑を科すとしている。第 2 に, 改宗した者や改宗させた者には政府への届け出の義務を課し, 第 3 に「利害をもつあらゆる者」が訴える権利をもつとするものであった。この法案は, 前述の手続きに従って, その合憲性を審議するために裁判所へとまわされた。その後 8 月にスリランカ最高裁判所は, 法案の何か所かは憲法の条項に抵触するとみなした。そのため, 法案成立のためには議会の 3 分の 2 の賛成と国民投票が必要であるという裁定を下した<sup>(53)</sup>。

JHU は 2005 年 3 月に再び「強制改宗禁止法案」という同じ名の法案を提出した。これは前年に出されたものと内容においても同じであり, 違憲とされた部分も修正されていなかった。この法案は議会の常任委員会に送られた。しかし, 2005 年 11 月にマヒンダ・ラージャパクサが新しく大統領になると, あらゆる法案は審議停止とされ, それにともないこの反改宗法案も廃案となった。

反改宗法案は 2009 年 1 月にも JHU によって提出された。改宗を政府に報告する義務に関する条項は削除されていたが, 2004 年のものとほぼ同じものであった<sup>(54)</sup>。JHU の弁護士は, この法案が採択されれば, 「誰もある宗教から別の宗教に改宗できない」と述べたとされる。違反者には 15 万ルピーの罰金と 5 年の刑, もし年少者や女性などを改宗させた場合は 50 万ルピーの罰金と 7



年の刑になると規定されている。スリランカ全国キリスト教徒フェローシップという団体は大統領宛にこの法案に反対する請願書を出した。彼らはそのなかで、この法案には多くのあいまいな点があり、無責任な使用を抑止することができず、個人的な抗争にも使われかねない、あるいは宗教的暴力の発生を誘発し、北部のテロリズムを終わらせようとしている大統領の名声を無に帰すなどと訴えた<sup>(55)</sup>。この法案はキリスト教徒の議員たちを含む委員会と各政党の指導者たちによって検討された。彼らが合意したことは、法制化されれば宗教活動に深刻な影響をもたらす、宗教間の対立を引き起こし、また憲法にも抵触する可能性があるというものであった。その後この法案は委員会でも再検討されることになった<sup>(56)</sup>。

こうして2010年1月の時点ではこの法案は成立していない。しかしこの法案の成立を求める動きがかなり強いことは間違いなく、再提出される可能性は十分にある。2009年10月にも『デイリー・ミラー』紙電子版に反改宗法案を求める投稿記事が掲載されている。ここでは、国連勤務の経験のある人物が、原理主義的な教会は辺鄙な農村地域で急増しており、「非倫理的な改宗に起因する緊張と、その結果生まれるあからさまな不調和は特定の農村地域の生活の一部とますますなりつつある」と述べ、こうした対立を避けるためには反改宗法案が必要であると訴えている<sup>(57)</sup>。

## おわりに

非主流派の新しいキリスト教団による布教活動は1980年代ごろから活発化し始め、それにともなって反キリスト教的な活動が出現してきた。こうしたなかでシンハラ人コミュニティ内における仏教徒とキリスト教徒の対立が顕在化してきた。宗教的対立は、シンハラ人仏教徒であることに至高の価値を置くシンハラ・ナショナリズムから必然的に生まれるものであることは間違いないが、独立後の民族紛争や内戦のなかではかなりの程度隠蔽されていた。徐々に現れ始めていた脅迫や暴行などのキリスト教徒への人権侵害は2000年頃からさら

に増え始め、2003 年末から 2004 年に急増した。このとき襲われたのは、非主流派の福音主義教団のみでなかった。スリランカにおいてかなりの伝統をもつ主流派教団も攻撃対象となった。そこにあるのは、非主流派の活動への反発のみではなく、明らかにキリスト教そのものへの敵意である。

2004 年にキリスト教徒への人権侵害が急増した直接のきっかけが、ソーマ師という仏教僧が外国で急死し、それがキリスト教徒による謀殺であると伝えられたことであることは間違いない。しかしソーマ師の死が特定の人々によって意図的に利用され、反キリスト教的な感情、あるいはシンハラ人仏教徒の不安を煽る結果になったことも明らかであろう。2002 年から続いていた LTTE との和平交渉、特に 2003 年秋に LTTE が提出した暫定自治機構という和平協定案は、スリランカを分裂させるものとして多くのシンハラ人たちに不安を与えていた。そうしたなかで外国のキリスト教団体の活動によってスリランカの仏教が危機にあるという主張がシンハラ人たちの不安をさらに拡大し、排他的な感情を強化したことは間違いない。そしてそれは明らかに平和的解決を望む声を押さえ込み、軍事的解決を後押しすることにつながった。

こうしたシンハラ人仏教徒の不安の高まりのなかで仏教僧の政党である JHU は創設された。2003 年末からのキリスト教徒への敵意やタミル人武装組織への不安の高まりはこの民族主義的な政党の設立とその後の展開にとって明らかに好都合なものであった。実際 JHU は 2004 年 4 月の選挙で 9 議席を獲得し、連立与党の一角を占めるまでになった。JHU はその後もシンハラ人仏教徒の不安に訴えることを基本的な政策とした。この仏教僧の政党はこうして 2004 年から 2009 年にかけて三度にわたり反改宗法案を提出した。これらの法案はその都度廃案になってきた。しかし同様の法律の制定を求める声はかなりの程度存在し、類似した状況にあるインドで州レベルではすでに成立していることなどを考えると、今後も提出される可能性は大きく、また成立することもありうる。

本稿では反キリスト教感情の高まりとそれを利用しようとする勢力の動きを中心に近年のスリランカにおける宗教と政治との関連についてみてきたが、具

体的なキリスト教団の活動、外国とのつながり、あるいは改宗者の社会経済的背景などはほとんど明らかにできなかった。こうした問題の考察は今後の課題としたい。

## 注

- (1) Philip Jenkins, *The Next Christendom: The Coming of Global Christianity* (New York: Oxford University Press, 2007, revised and expanded edition), pp. 1-4.
- (2) 秀村研二「国と民族とキリスト教—韓国キリスト教とナショナリズム」『アジア遊学』81号(2005/11), 108頁。
- (3) Eman Ahmed, 'A Dangerous Mix: Religion & Development Aid', *Woman's Human Rights*, July, 2005, <http://www.hhh.umn.edu/> (2009年12月26日にアクセス)。
- (4) 'Anti-conversion laws', *The Hindu*, 17 Dec. 2002, <http://www.hinduonnet.com/thehindu/op/2002/12/17/stories/2002121700110200.htm> (2009年12月26日にアクセス)。
- (5) Robert Eric Frykenberg, *Christianity in India: From Beginnings to the Present* (Oxford: Oxford University Press, 2008), pp. 463-4.
- (6) Bob Turner, *Recent Violations of Religious Freedom in Sri Lanka: A Report by Jubilee Campaign USA*, August 4, 2004, <http://www.responsibleresources.org/reports/Jubilee%20Campaign%20Sri%20Lanka%20Report%208-4-04.doc> (2009年12月19日にアクセス)。
- (7) Neil De Votta, *Sinhalese Buddhist Nationalist Ideology: Implications for Politics and Conflict Resolution in Sri Lanka* (Washington D.C.: East-West Center Washington, 2007), <http://scholarspace.manoa.hawaii.edu/bitstream/10125/3496/1/ps040.pdf> (2009年12月26日にアクセス), pp.30, 31, 33.
- (8) De Votta, *Sinhalese Buddhist Nationalist Ideology*, p.31.
- (9) 'South India has no moral right to criticize the war', *Daily Mirror*, 16 Oct. 2008, [http://www.dailymirror.lk/DM\\_BLOG/Sections/frmNewsDetailView.aspx?ARTID=29441](http://www.dailymirror.lk/DM_BLOG/Sections/frmNewsDetailView.aspx?ARTID=29441) (2009年12月26日にアクセス)。
- (10) K.M. de Silva, 'Religion and the State', in K.M. de Silva (ed.), *Sri Lanka: Problems of Governance* (Kandy: The International Centre for Ethnic Studies, 1993)。
- (11) De Votta, *Sinhalese Buddhist Nationalist Ideology*, pp.30-31.
- (12) Iselin Frydenlund, *The Sangha and its Relation to the Peace Process in Sri Lanka*, Oslo: International Peace Research Institute, 2005, [http://www.prio.no/sptrans/1663606069/file46330\\_binder1.pdf](http://www.prio.no/sptrans/1663606069/file46330_binder1.pdf) (2009年12月26日にアクセス), pp.4-5, 10-11.
- (13) Frydenlund, *The Sangha and its Relation*, p.18.
- (14) Frydenlund, *The Sangha and its Relation*, p.14.
- (15) International Crisis Group, *Sri Lanka: Sinhala Nationalism and the Elusive Southern Consensus*, Asia Report N°141, 7 November 2007, <http://www.crisisgroup.org/home/>

- getfile.cfm?id=3173&tid=5144&type=pdf & l=1 (2009 年 12 月 26 日にアクセス), p.12.
- (16) W. Howard Wriggins, *Ceylon: Dilemmas of a New Nation* (New Delhi: Young Asia Publications, 1980), p. 267; Frydenlund, *The Sangha and its Relation*, p.18.
- (17) Frydenlund, *The Sangha and its Relation*, pp.19-20, 29.
- (18) *Sri Lanka, International Religious Freedom Report 2007*, Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor, <http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2007/90234.htm> (2009 年 11 月 10 日にアクセス).
- (19) Alexandra Owens, 'Using Legislation to Protect against Unethical Conversions in Sri Lanka', *Journal of Law and Religion*, vol. 22, (2006), <http://law.hamline.edu/files/Owens.pdf> (2009 年 12 月 26 日にアクセス), pp. 326, 328.
- (20) Frydenlund, *The Sangha and its Relation*, p. 14.
- (21) Bruce Matthews, 'Christian Evangelical Conversions and the Politics of Sri Lanka', *Pacific Affairs*, 80, 3 (Fall 2007), p. 458.
- (22) Matthews, 'Christian Evangelical Conversions', pp. 462-3.
- (23) Matthews, 'Christian Evangelical Conversions', p. 463.
- (24) Sankajaya Nanayakkara, 'Evangelical Christian Dynamics in Sri Lanka', in Jayadeva Uyangoda (ed.), *Religion in Context: Buddhism and Socio-Political Change in Sri Lanka* (Colombo: Social Scientists' Association, 2007), p. 148.
- (25) Nanayakkara, 'Evangelical Christian Dynamics in Sri Lanka', pp. 149-51.
- (26) Nanayakkara, 'Evangelical Christian Dynamics in Sri Lanka', p. 152.
- (27) Nanayakkara, 'Evangelical Christian Dynamics in Sri Lanka', p. 155.
- (28) 川島耕司『スリランカと民族—シンハラ・ナショナリズムの形成とマイノリティ集団』明石書店, 2006 年。
- (29) De Votta, *Sinhalese Buddhist Nationalist Ideology*, p. 40.
- (30) Mahinda Deegalle, 'JHU Politics for Peace and a Righteous State', in Mahinda Deegalle (ed.), *Buddhism, Conflict and Violence in Modern Sri Lanka* (London: Routledge, 2006), p. 244; Jubilee Campaign, *Fact-Finding Mission to Sri Lanka: A Report by Jubilee Campaign USA* (Fairfax, VA: Jubilee Campaign, 25 March 2005, revised and updated edition). [http://www.jubileecampaign.org/home/jubilee/sl\\_trip\\_report\\_mar05.pdf](http://www.jubileecampaign.org/home/jubilee/sl_trip_report_mar05.pdf) (2009 年 2 月 17 日にアクセス), p. 27.
- (31) U. Fernando, *The landscape of NGOs in Sri Lanka: Issues and Challenges* (Amsterdam: AGIDS/UvA, 2003), <http://www.fmg.uva.nl/home.cfm> (2009 年 12 月 28 日にアクセス), p. 13.
- (32) Nanayakkara, 'Evangelical Christian Dynamics in Sri Lanka', p. 156.
- (33) Jubilee Campaign, *Fact-Finding Mission to Sri Lanka*, pp. 14, 16.
- (34) 韓国のキリスト教団が世界に派遣している宣教師数は近年急増しており, 2005 年 1 月にはアメリカに次いで世界第 2 位となった。秀村研二「国と民族とキリスト教」106 頁。

- (35) De Votta, *Sinhalese Buddhist Nationalist Ideology*, p. 41.
- (36) 澁谷利雄「戦う仏教『大津波』と『高僧の死』で勃興するスリランカ仏教原理主義『第4の波』」『サピオ』17, 361 (2005/3/23), 23-25 頁。
- (37) Jayadeva Uyangoda, 'Soma Thero: Significance of his Life and Death', Jayadeva Uyangoda (ed.), *Religion in Context: Buddhism and Socio-Political Change in Sri Lanka* (Colombo: Social Scientists' Association, 2007), pp. 167-8.
- (38) De Votta, *Sinhalese Buddhist Nationalist Ideology*, p. 41.
- (39) Uyangoda, 'Soma Thero: Significance of his Life and Death', pp. 166, 169.
- (40) De Votta, *Sinhalese Buddhist Nationalist Ideology*, p. 42; Uyangoda, 'Soma Thero: Significance of his Life and Death', p. 166; Matthews, 'Christian Evangelical Conversions', p. 461.
- (41) De Votta, *Sinhalese Buddhist Nationalist Ideology*, p. 41.
- (42) *Sri Lanka, International Religious Freedom Report 2007*, Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor, Monday, November 9, 2009, <http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2007/90234.htm> (2009年11月10日にアクセス)。
- (43) *Sri Lanka, International Religious Freedom Report 2007*.
- (44) *USCIRF Annual Report 2009-Additional Countries Closely Monitored: Sri Lanka*, United States Commission on International Religious Freedom, 1 May 2009, <http://www.unhcr.org/refworld/docid/4a4f27251a.html> (2009年11月17日にアクセス); 'Pastor Neil Edirisinghe shot dead in Ampara', The National Christian Evangelical Alliance of Sri Lanka (NCEASL) [http://www.nceasl.org/NCEASL/rlc/statements/pastor\\_neil\\_edirisinghe\\_shot\\_dead\\_in\\_ampara.php](http://www.nceasl.org/NCEASL/rlc/statements/pastor_neil_edirisinghe_shot_dead_in_ampara.php) (2009年12月19日にアクセス)。
- (45) Deegalle, 'JHU Politics for Peace and a Righteous State', pp. 236-9.
- (46) Deegalle, 'JHU Politics for Peace and a Righteous State', pp. 243-7.
- (47) Owens, 'Using Legislation', p. 329; Matthews, 'Christian Evangelical Conversions', pp. 464-5. sasana は、デ・シルワによれば、「無限の融通性」をもつ用語で、施設、財産、あるいは仏教僧の権利、義務、特権などを指すが、一般的には教義を意味することもある。K.M. de Silva, 'Religion and the State', p. 324.
- (48) *USCIRF Annual Report 2007-Sri Lanka*, United States Commission on International Religious Freedom, 1 May 2007, <http://www.unhcr.org/refworld/docid/48556994a.html> (2009年11月17日にアクセス)。
- (49) Owens, 'Using Legislation', p. 334.
- (50) *USCIRF Annual Report 2007-Sri Lanka*.
- (51) Owens, 'Using Legislation', p. 333.
- (52) Owens, 'Using Legislation', pp. 338-9.
- (53) De Votta, *Sinhalese Buddhist Nationalist Ideology*, p. 43; *USCIRF Annual Report 2007-Sri Lanka*.
- (54) *USCIRF Annual Report 2009*.
- (55) Petition to President from National Christian Fellowship of Sri Lanka, 15 January 2009,

[http://www.refdag.nl/media/2009/20090119\\_NationalChristianFellowshipofSriLanka.pdf](http://www.refdag.nl/media/2009/20090119_NationalChristianFellowshipofSriLanka.pdf) (2009年12月28日にアクセス).

- (56) 'Anti-Conversion Bill Debate in Sri Lanka Suffers Setback', March 18, 2009, *ASSIST News Service* (ANS), [http://www.worldministries.org/prophecynnewsarticles/srilanka/090318\\_Anti\\_Conversion\\_Bill\\_Debate\\_in\\_Sri\\_Lanka\\_Suffers\\_Setback\\_srilanka.html](http://www.worldministries.org/prophecynnewsarticles/srilanka/090318_Anti_Conversion_Bill_Debate_in_Sri_Lanka_Suffers_Setback_srilanka.html) (2009年11月19日にアクセス).
- (57) Hema Goonatilake, 'Why the anti-conversion bill is necessary?', *Daily Mirror*, 26 October 2009, [http://www.dailymirror.lk/dm\\_blog/sections/frmNewsDetailView.aspx?ARTID=65786](http://www.dailymirror.lk/dm_blog/sections/frmNewsDetailView.aspx?ARTID=65786) (2009年12月10日にアクセス).